

2019 年度

# 事業報告書

学校法人第一平田学園

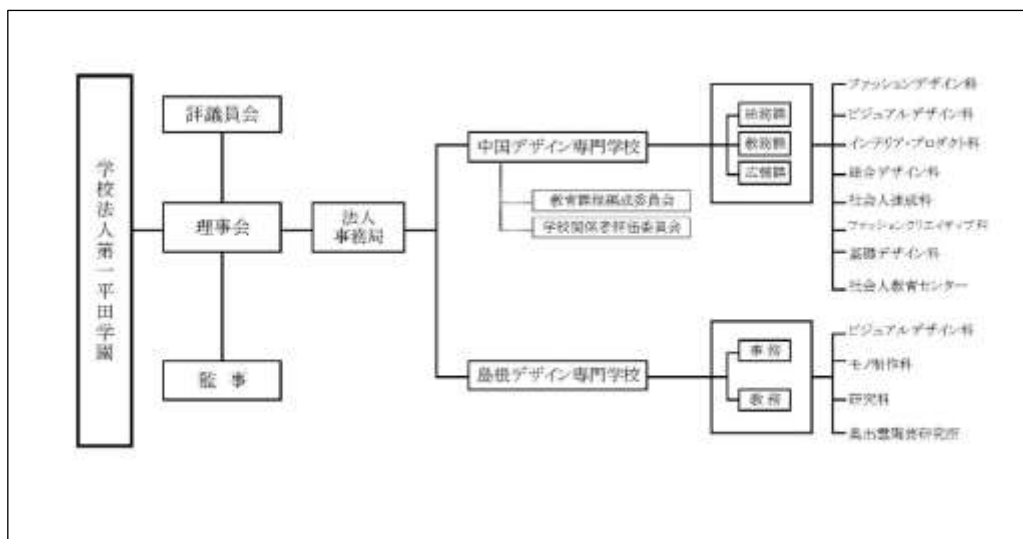
## 1. 法人の概要

①所在地 岡山県岡山市北区船頭町12番地

### ②学校法人の沿革

- 1936年 平田洋裁研究所設立
- 1941年 平田洋裁研究所から平田洋裁女学校へ名称変更  
私立学校として県知事認可
- 1953年 学校法人平田洋裁学園として認可
- 1962年 学校法人平田洋裁学園から学校法人平田学園へ名称変更
- 1966年 平田デザインスクールと改称
- 1977年 学校法人第一平田学園設立  
専修学校として認可  
平田デザインスクールから中国デザイン専門学校へ名称変更
- 1989年 中国デザイン専門学校 新校舎完成
- 1992年 中国デザイン専門学校 ip 館完成
- 1993年 イタリア・ミラノにアトリエ開設
- 1995年 卒業生へ専門士称号を付与  
島根県横田町（現奥出雲町横田）にセミナーハウス開設
- 1997年 島根デザイン専門学校設立  
平成9年度文部科学省委託研究代表校に選出
- 2006年 中国デザイン専門学校に4年制学科「総合デザイン科」新設 「高度専門士」  
称号付与学科として認定  
宝伝セミナーハウス開設
- 2009年 高等課程として「デザイン高等課程 基礎デザイン科」新設
- 2010年 中国デザイン専門学校南館完成
- 2013年 太陽光発電機設置によりエコキャンパス開始
- 2014年 文部科学大臣認定による「職業実践専門課程」が4学科で認定  
中国デザイン専門学校西館耐震工事
- 2017年 中国デザイン専門学校 LED 照明導入
- 2018年 文部科学大臣認定による「キャリア形成促進プログラム」に社会人速成  
科が認定
- 2019年 中国デザイン専門学校に2年制学科「ファッションクリエイティブ科」新設

③ 学園組織図



(2019年度)

④ 設置する学校・学科の総定員 (2019年5月1日現在)

(人)

学校名	学科名	修業年限	入学定員	総定員
中国デザイン専門学校	ビジュアルデザイン科	3年	60	180
	インテリア・プロダクト科	3年	30	90
	総合デザイン科	4年	10	40
	社会人速成科	1年	20	20
	ファッションデザイン科	3年	30	90
	ショッププロデュース科	2年	20	40
	基礎デザイン科	3年	20	60
島根デザイン専門学校	ビジュアルデザイン科	2年	30	10
	モノ制作科	2年	60	10
	研究科	1年	10	10

⑤ 授業料等 (2019年度・年間)

(千円)

中国デザイン専門学校	ビジュアルデザイン科 インテリア・プロダクト科 ファッションデザイン科	ショッププロデュース科	社会人速成科	基礎デザイン科
入学金	250	200	100	150
授業料	900	600	900	54
設備費	200	100	200	120
実習費	100	50	100	100

※島根デザイン専門学校は休校により 2019年度の設定は無い

## ⑥ 役員の概要

理事：6名（常勤4名、非常勤2名）

監事：2名（非常勤2名）

評議員：13名（常勤6名、非常勤7名）

## 2. 事業の概要

### ①法人全体

学校法人第一平田学園は専修学校教育を行う中で、時代の変化とともに地域で求められる技術を修得し、デザインに携わる人材育成を行い、社会へ輩出する専門学校として、地域に根差した活動を行う法人である。

2019年度は諸規定の整備として「介護・育児規定」を改正し施行した。また、高等教育機関の授業料減免新制度において、文部科学省より対象校として認定を受けた。

### ②各校の概要

#### A. 中国デザイン専門学校

##### 1. 主な教育活動

- ・インターンシップ（企業実習）
- ・岡山城ライトアップイベント「鳥城灯源郷 灯りのアート」制作・運営
- ・海外研修
  - 専門課程：イタリア（10日間）
  - 高等課程：アメリカ（5日間）
- ・特別講演「絶対にオモシロイモノしか作らない」
  - 講師：空気株式会社 映像ディレクター白川東一氏
- ・CtoC コミュニケーションプロジェクト（学生企業交流会）
- ・進級卒業制作「ファッションショー」（ルネスホール）
- ・進級卒業制作展（天神山文化プラザ、本校講堂）
- ・高校生デニムドレスデザインコンテスト
- ・基礎的ITセミナー「相手に伝わるプレゼン資料作成」  
（ポリテクセンター岡山 委託講座）

##### 2. 募集状況

新入生：59名

##### 3. 修了状況

卒業生：67名

就職率：専門課程 84.4%

進学率：高等課程 77.8%

#### B. 島根デザイン専門学校

2019年度は休校とし、翌年度の新入生受け入れに向けカリキュラムの改訂を行った。また、2020年度の再開に向けて募集活動を実施した。

### 3. 財務の概要

平成31年4月1日～令和2年3月31日

資金収支計算書		事業活動収支計算書	
収入の部		収入の部	
科目	決算	科目	決算
学生生徒等納付金収入	202,286,526	学生生徒等納付金収入	202,286,526
手数料収入	3,226,908	手数料収入	3,226,908
寄付金収入	1,420,000	寄付金収入	1,420,000
補助金収入	1,730,120	經常費等補助金収入	1,730,120
資産売却収入	0	雑収入	23,847,037
受取利息・配当金収入	3,054	教育活動収入計(A)	232,510,591
雑収入	23,752,306		
前受金収入	112,142,300	支出の部	
その他の収入	80,969,544	科目	決算
資金収入調整勘定	△ 119,297,601	人件費支出	116,094,097
前年度繰越支払資金	385,205,799	教育研究経費支出	59,911,282
収入の部の合計	691,438,956	管理経費支出	38,850,283
		教育活動支出計(B)	214,855,662
支出の部		収入の部	
科目	決算	科目	決算
人件費支出	115,744,097	受取利息・配当金	3,068
教育研究経費支出	27,579,992	教育活動外収入計(C)	3,068
管理経費支出	36,302,590		
借入金等利息支出	169,922	支出の部	
借入金等返済支出	6,500,000	科目	決算
施設関係支出	1,598,400	借入金等利息	169,922
設備関係支出	8,732,467	教育活動外支出計(D)	169,922
資産運用支出	350,000		
その他の支出	77,342,729	収入の部	
資金支出調整勘定	△ 1,899,301	科目	決算
翌年度繰越支払資金	419,018,060	資産売却差額	0
支出の部の合計	691,438,956	その他の特別収入	906,870
		特別収入計(E)	906,870
		支出の部	
		科目	決算
		資産処分差額	548,801
		その他の特別支出	378,000
		特別支出計(F)	926,801

貸借対照表	
資産の部	
科目	本年度末
固定資産	677,208,758
有形固定資産	652,478,182
特定資産	23,979,176
その他の固定資産	751,400
流動資産	422,945,861
資産の部合計(I)	1,100,154,619
負債の部	
科目	本年度末
固定負債	12,940,000
流動負債	148,899,389
負債の部合計(J)	161,839,389
純資産の部	
科目	本年度末
基本金	1,268,065,658
第1号基本金	1,250,065,658
第4号基本金	18,000,000
繰越収支差額	△ 329,750,428
純資産の部合計	938,315,230
負債及び純資産の部合計	1,100,154,619

事業活動収入計(G) (G=A+C+E)	233,420,529
事業活動支出計(H) (H=B+D+F)	215,952,385
前年度繰越収支差額	△ 337,941,902
基本金組入額	△ 9,276,670
翌年度繰越収支差額	△ 329,750,428

監 査 報 告 書

令和2年5月25日

学校法人 第一平田学園  
理事長 平 田 眞 一 様

事務所所在地 岡山市北区野田3-1-1  
東光野田ビル4階  
事務所名 福原一義公認会計士事務所  
公認会計士 福原一義



私は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に準じた監査を行うため、昭和59年4月24日付岡山県告示第416号に基づいて、学校法人第一平田学園の平成31年度(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)における会計制度の整備及び運用の状況並びに計算書類、すなわち、資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表、基本金明細表を含む)について監査を行った。

この監査に当たっては、私は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続きを実施した。

監査の結果、会計制度の整備及び運用の状況は妥当であると認める。

学校法人の採用する会計処理の原則及び手続きは、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠し、かつ、前会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また計算書類の表示方法は、学校法人会計基準に準拠し、かつ、前会計年度と同一の基準に従って継続しているものと認められた。

よって、私は、上記の計算書類が学校法人第一平田学園の令和2年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認める。

学校法人第一平田学園と私の間には公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

